



2026 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 柴田 久
(コード番号 5831 東証プライム)

会 社 名 株式会社名古屋銀行
代 表 者 名 取締役頭取 藤原 一朗
(コード番号 8522 東証プライム・名証プレミア)

株式会社しずおかフィナンシャルグループと株式会社名古屋銀行の 経営統合に関する基本合意について

株式会社しずおかフィナンシャルグループ（取締役社長 柴田 久、以下「しずおかFG」といいます。）と株式会社名古屋銀行（取締役頭取 藤原 一朗、以下「名古屋銀行」といいます。しずおかFGと名古屋銀行を併せ、以下「両社」といいます。）は、本日それぞれの取締役会において、下記のとおり経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

しずおかFGおよび名古屋銀行は、それぞれ静岡県、愛知県に本店を置く地域金融機関として、地域に根差した金融・情報仲介機能を発揮してまいりました。

また、しずおかFGの子会社である株式会社静岡銀行（取締役頭取 八木 稔、以下「静岡銀行」といいます。）と名古屋銀行は、2022 年 4 月に「静岡・名古屋アライアンス」（以下「アライアンス」といいます。）を締結し、相互の経営資源を活用した連携を推進するとともに、グループ会社機能の発揮によるソリューションメニュー拡充を通じた地域社会への貢献および企業価値の向上に取り組んでおります。

静岡県および愛知県は、製造業を中心とした強固な産業基盤を有し、世界的な競争力を持つ企業が多く集積するなど、高い経済力を有する地域であるという共通点があります。加えて、両県は東京、大阪の中間に位置し、交通インフラも充実していることから、広域的な経済連携のさらなる進展が期待される地域でもあります。

一方で、デフレ・コストカット型経済から成長型経済への転換、人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済活動や労働市場への影響、デジタル技術の急速な発展、サステナビリティに対する意識の高まりなど、社会・経済構造の変化は加速しており、地域社会におけるニーズや金融機関に求められる役割は一層高度化・多様化しております。

このような経営環境のもと、静岡県から首都圏に戦略展開するしずおかF Gと、愛知県に強固な営業基盤・顧客基盤を有する名古屋銀行は、攻めの経営統合を通じて地域金融力を一段と高めることが、すべてのステークホルダーとの価値共創の実現ならびに持続的な企業価値向上に資する最適な選択であるとの認識に至り、本経営統合の実現に向けた協議、検討を開始することを基本合意いたしました。

2. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、両社が広域連携を進めるとともに、お客さまの課題解決に向けた各種ソリューション営業を提供する機能強化により地域金融力を高めることで、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指すものです。

(1) 経営統合後の金融グループ体制による企業価値の向上

- ・経営統合後の金融グループ（以下、「新F G」といいます。）は、持株会社（以下、「新F G持株会社」といいます。）のもとで2バンク体制（静岡銀行、名古屋銀行）とします。
- ・アライアンスで築いてきた相互理解、相互尊重に基づく対等の精神のもと、両社が培ってきた地域、お客さまとの信頼関係を発展させ、持株会社体制による内部統制のもとで、「自立（自律）と連携」を重視した事業運営を行ってまいります。
- ・ガバナンス（監督と執行の分離）という視点から、新F G持株会社が引き続き監督の役割を担い、静岡銀行および名古屋銀行をはじめとするグループ各社における経営戦略の推進、経営資源の適切な配分を実現することで、持続的な企業価値向上を目指します。

(2) 地域金融機関としての地域・お客さまへの貢献

- ・しずおかF Gにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、名古屋銀行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させるなど両社の知見・強みを相互に活用し、地域、お客さまとの共成長を実現するとともに、地域産業の高度化および競争力強化に貢献してまいります。
- ・これにより、地域産業の育成を通じて両社の営業エリアから世界で活躍する企業の創出を後押しし、地域経済の発展に寄与してまいります。

(3) 人的資本経営の進化

- ・事業規模および事業領域の拡大に伴い、人財に関しても求められる専門性を、一層高度化、多様化する必要があると認識しております。新F Gでは、キャリア形成機会の拡充や成長支援体制の強化を通じて、役職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備します。
- ・役職員が将来にわたり誇りを持ち、安心して働くことができる企業グループの実現を目指すとともに、多様な人財が活躍できる組織基盤の構築を推進してまいります。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両社は、本経営統合の目的を早期に達成し、企業価値の最大化を実現するため、以下の相乗効果（シナジー）を見据えた戦略を検討してまいります。

(1) 日本の経済活動の主要エリアをカバーする広域連携

- ・しずおかF Gは、静岡県においてトップシェアの金融グループとしての営業基盤・顧客基盤を有するとともに、成長領域として首都圏へのネットワーク拡大を推進しています。一方で、名古屋銀行は愛知県という人口および産業が集積する市場において、地域、お客さまと良好な関係を構築し、高いプレゼンス（存在感）を確立しています。
- ・両社店舗網の重複は限定的であり、本経営統合により、首都圏から中京圏に至る日本の主要経済圏を効果的にカバーし、広域での営業体制を構築することで、営業基盤・顧客基盤のさらなる拡大を図ります。
- ・また、しずおかF Gは、これまでも地域やお客さまの課題解決に向けたソリューション営業を強化すべく、銀行以外のグループ会社機能の拡充を進めております。2023年度より開始した第1次中期経営計画では、S F Gマーケティング株式会社、S F G不動産投資顧問株式会社を新設しました。本経営統合後は、こうした機能を名古屋銀行の強固な営業基盤・顧客基盤と融合させることで、アライアンスの成果を上回るトップライン成長を目指してまいります。

(2) 経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性の向上

- ・両社がこれまで培ってきたB P R（Business Process Reengineering）の知見を活かし、新体制においては、重複業務の見直し、事務共通化、バックオフィス業務の集約などを通じて業務の効率化を図り、生産性が高い経営体制を構築します。
- ・また、システム投資やD X推進、重点分野への戦略的投資については、経営統合によるスケールメリットを活かして強化を図り、顧客チャネルの拡充や利便性・サービス品質の向上を実現するとともに、リスク管理を含む内部管理体制のさらなる高度化に取り組んでまいります。

(3) 相乗効果の実現と本経営統合後の資本政策展開による資本効率（ROE）向上

- ・トップライン成長と生産性を重視した体制構築を通じて利益水準を高めつつ、本経営統合後の資本政策展開と併せて資本効率（ROE）を向上させていきます。

4. 本経営統合の形態

両社は、本経営統合の形態として、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、2028年4月1日を目処に、しずおかF Gを完全親会社、名古屋銀行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。名古屋銀行は、株式交換によりしずおかF Gの完全子会社となりますので、名古屋銀行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所および名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

5. 株式交換比率

本経営統合における株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

6. 統合準備委員会の設置

両社は、しずおかF G取締役社長および名古屋銀行取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

7. 今後のスケジュール

2026年3月27日	(本日)	本経営統合に関する本基本合意書締結
2027年3月	(予定)	本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月	(予定)	名古屋銀行臨時株主総会
2028年4月1日	(予定)	株式交換効力発生日

(注1) 本経営統合は、しずおかF Gにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本経営統合に係る株式交換契約について株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、今後協議によって決定される株式交換比率によっては簡易株式交換に該当しない可能性もあります。しずおかF Gの株主総会による承認の要否については最終契約の締結までに確認いたします。

(注2) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

8. 両社の概要

(1) 会社概要（2025年12月31日時点）

名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ	株式会社名古屋銀行
本店所在地	静岡県葵区呉服町一丁目10番地	名古屋市中区錦三丁目19番17号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴田 久	取締役頭取 藤原 一郎
事業内容	銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務。銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務	銀行業
資本金	90,000 百万円	25,090 百万円
設立年月日	2022年10月3日	1949年2月24日
発行済株式総数	普通株式 580,129 千株	普通株式 49,366 千株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	15,878,358 百万円	6,235,491 百万円
純資産（連結）	1,247,744 百万円	310,800 百万円
預金残高（連結）	12,101,303 百万円	5,384,984 百万円
貸出金残高（連結）	11,064,778 百万円	4,180,626 百万円

従業員数（連結） (2025年9月30日時点)	4,351 人	1,975 人
大株主および 持株比率 (2025年9月30日時点)	日本マスタートラスト 15.12% 信託銀行株式会社（信託口） 株式会社日本カスト 5.90% ディ銀行（信託口） 日本生命保険相互会社 5.48% 明治安田生命保険相互 5.36% 会社 住友生命保険相互会社 2.40% STATE STREET 1.63% BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人）株式会社 みずほ銀行決済営業部 スズキ株式会社 1.28% 東京海上日動火災保険 1.28% 株式会社 JP MORGAN CHASE 1.23% BANK 385781（常任代 理人）株式会社みずほ 銀行決済営業部 株式会社三菱 UFJ 銀行 1.16%	日本マスタートラスト 9.36% 信託銀行株式会社（信託口） MORGAN STANLEY 5.84% & CO. LLC（常任代理 人 モルガン・スタン レーMUFG 証券株式会 社） 日本生命保険相互会社 4.43% 明治安田生命保険相互 3.54% 会社 名銀みのり会 3.19% 住友生命保険相互会社 3.14% 株式会社みずほ銀行 2.57% 株式会社日本カストディ 2.52% 銀行（信託口） 大樹生命保険株式会社 2.24% 東邦瓦斯株式会社 1.96%
当事会社間の関係		
資本関係 (2025年12月31日時点)	静岡銀行は名古屋銀行の普通株式 210,800 株を保有しております。また、名古屋銀行はしずおかFGの普通株式 430,100 株を保有しております。	
人的関係	該当ありません。	
取引関係	静岡銀行と名古屋銀行は、2022年4月に包括業務提携である「静岡・名古屋アライアンス」を締結し、相互の経営資源を活用した各種分野における連携のもと、地域経済と両グループの持続的成長に向けた施策に取り組んでおります。	
関連当事者への 該当状況	該当ありません。	

(2) 直近3年間の業績概要

単位：百万円

	株式会社しずおかフィナンシャル グループ			株式会社名古屋銀行		
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
経常収益（連結）	287,386	346,526	341,277	79,765	101,276	102,788
経常利益（連結）	73,964	102,224	102,073	11,495	14,513	20,899
親会社株主に帰 属する当期純利 益（連結）	52,397	57,760	74,618	8,377	10,036	14,730

9. その他

本経営統合が実施される場合、名古屋銀行の株主に対し、しずおかF Gの株式が交付されることとなります。1933 年米国証券法に基づき、本経営統合について、しずおかF Gが Form F-4 登録届出書をSECに提出することが予定されています。特に米国在住の名古屋銀行の株主におかれましては、本プレスリリースの末尾に詳細が記載されておりますので、ご参照ください。

10. 今後の見通し

本経営統合が両社の 2026 年 3 月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

【本件に関するお問い合わせ先】		
しずおかF G	経営企画部 松下 英人	TEL 054-261-3111
名古屋銀行	経営企画部 飯田 篤	TEL 052-951-5911

以 上

【米国証券法について】

しずおかFGは、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書をSECに提出することを予定しています。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることになります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、名古屋銀行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出される Form F-4 および目論見書には、両社に関する情報、本経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出予定の Form F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて提供いたします。送付のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

会社名： 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
住所： 静岡県静岡市葵区呉服町一丁目 10 番地
電話： 054-261-3111

将来見通しに関する注意事項

本書類には、上記の両社の間の経営統合およびその結果に係る将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「見込みます」、「目指します」、「します」、「リスク」、「可能性」若しくはこれらと同様の表現、又は戦略、目標、計画、意図などに関する説明という形で示されています。様々な要因に影響を受けて、両社の実際の業績は本書面に述べられている将来に関する記述と大きく異なってくる可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、今後の日本国内における公表およびSECへの届出において両社（又は統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下が含まれますが、以下に限定されるものではありません。

- 両社が本経営統合の条件について合意できないこと
- 本経営統合に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本経営統合に必要とされる許認可が得られないこと、又はその他本経営統合の完了の条件が充足されないこと
- 両社に適用される法制度、会計基準又は経営環境の変化が及ぼす影響
- 両社の事業戦略を実行する上での課題
- 金融市場の不安定性を含む一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本経営統合の遂行に関するその他のリスク

経営統合に関する基本合意について

2026年3月27日



しずおかフィナンシャルグループ



名古屋銀行

目次

1. 経営統合の経緯

..... 3~4

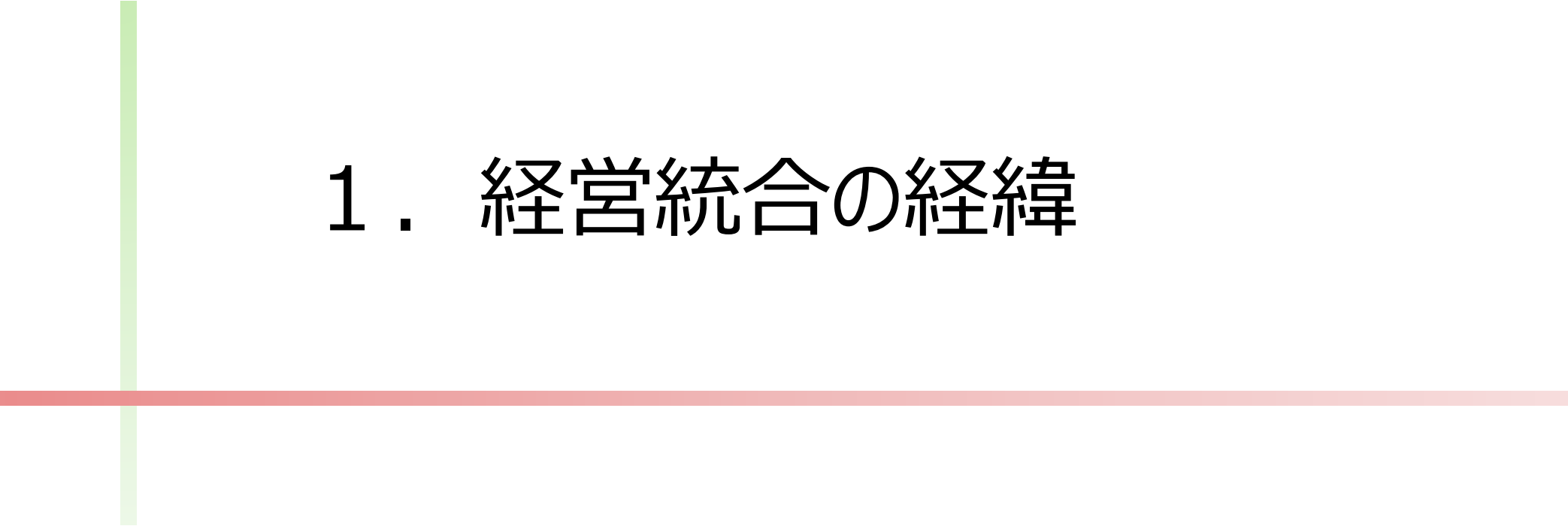
2. 経営統合の理念・目的、概要

..... 5~12

参考

..... 13~16





1. 経営統合の経緯

経営統合の経緯

- 静岡県から首都圏に戦略展開するしずおかFGと、愛知県に強固な営業基盤・顧客基盤を有する名古屋銀行は、攻めの経営統合を通じて地域金融力を一段と高めることが、すべてのステークホルダーとの価値共創の実現ならびに持続的な企業価値向上に資する最適な選択であるとの認識に至り、本経営統合の実現に向けた協議、検討を開始することを基本合意

経営理念

しずおかフィナンシャルグループ

「地域とともに、夢と豊かさを広げます。」

名古屋銀行

「地域社会の繁栄に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」

2022年4月

静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka・Nagoya Alliance

- ・ 静岡県・愛知県における主要産業の取引先支援の強化
- ・ 顧客ニーズのマッチングによる地域貢献、新たな収益機会の獲得 など

地域社会のニーズや解決すべき課題の多様化・複雑化

デフレ、コストカット型経済から
成長型経済への転換

人口減少や少子高齢化に伴う
経済活動、労働市場への影響

デジタル技術の進展
サステナビリティへの関心の高まり

2026年3月

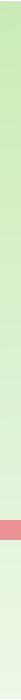
経営統合の実現に向け協議・検討を開始

攻めの経営統合を通じて地域金融力を高める

ステークホルダーとの価値共創

×

企業価値の向上



2. 経営統合の理念・目的、概要



経営統合の理念・目的

- 本経営統合により、両社が広域連携を進めるとともに、お客さまの課題解決に向けた各種ソリューション営業を提供する機能強化により、地域金融力を高めることで、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指す

経営統合後の

金融グループ体制による
企業価値の向上

- アライアンスで築いた相互理解、相互尊重に基づく対等の精神のもと、地域やお客さまとの信頼関係を発展させるべく2バンク体制とする
- 持株会社体制による内部統制のもとで「自立（自律）と連携」を重視した事業運営を行う
- ガバナンス（監督と執行の分離）の視点から、持株会社による監督のもと、グループ各社の経営戦略の推進、経営資源の適切な配分を通じ、持続的な企業価値向上を目指す

地域金融機関としての

地域・お客さまへの貢献

- しずおかFGにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、名古屋銀行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させるなど、両社の知見・強みを相互に活用し、地域、お客さまとの共成長を実現する
- 地域産業の育成を通じて、両社の営業エリアから世界で活躍する企業の創出を後押しし、地域経済の発展に寄与する

人的資本経営の進化

- 事業規模および事業領域の拡大に伴い、人財に関して求められる専門性も一層高度化、多様化する必要があり、キャリア形成機会の拡充や成長支援体制の強化を通じ、役職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備する

経営統合の概要

○ 首都圏～中京圏を広域にカバーする地域金融グループとなり、総資産（連結）は22兆円を超える規模に拡大

(2025年12月31日現在)	しずおかFG	名古屋銀行
本店所在地	静岡県静岡市	愛知県名古屋市
設立（銀行）	1943年3月1日	1949年2月24日
総資産（連結）	15兆8,784億円	6兆2,355億円
預金残高（連結）	12兆1,013億円	5兆3,850億円
貸出金残高（連結）	11兆647億円	4兆1,806億円
親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	2025年度第3四半期 697億円 2025年度業績予想値 880億円	2025年度第3四半期 171億円 2025年度業績予想値 194億円
時価総額※1	1兆4,845億円	2,660億円
従業員数（連結）※2	4,351人	1,975人
拠点数（銀行）※3	国内204カ所、海外6カ所	国内113カ所、海外1カ所
グループ会社	銀行、証券、コンサルティング、 リース、キャピタル、マーケティング、 不動産投資顧問、システム、保証、 カード、事務受託 など	リース、キャピタル、カード、 事務受託 など

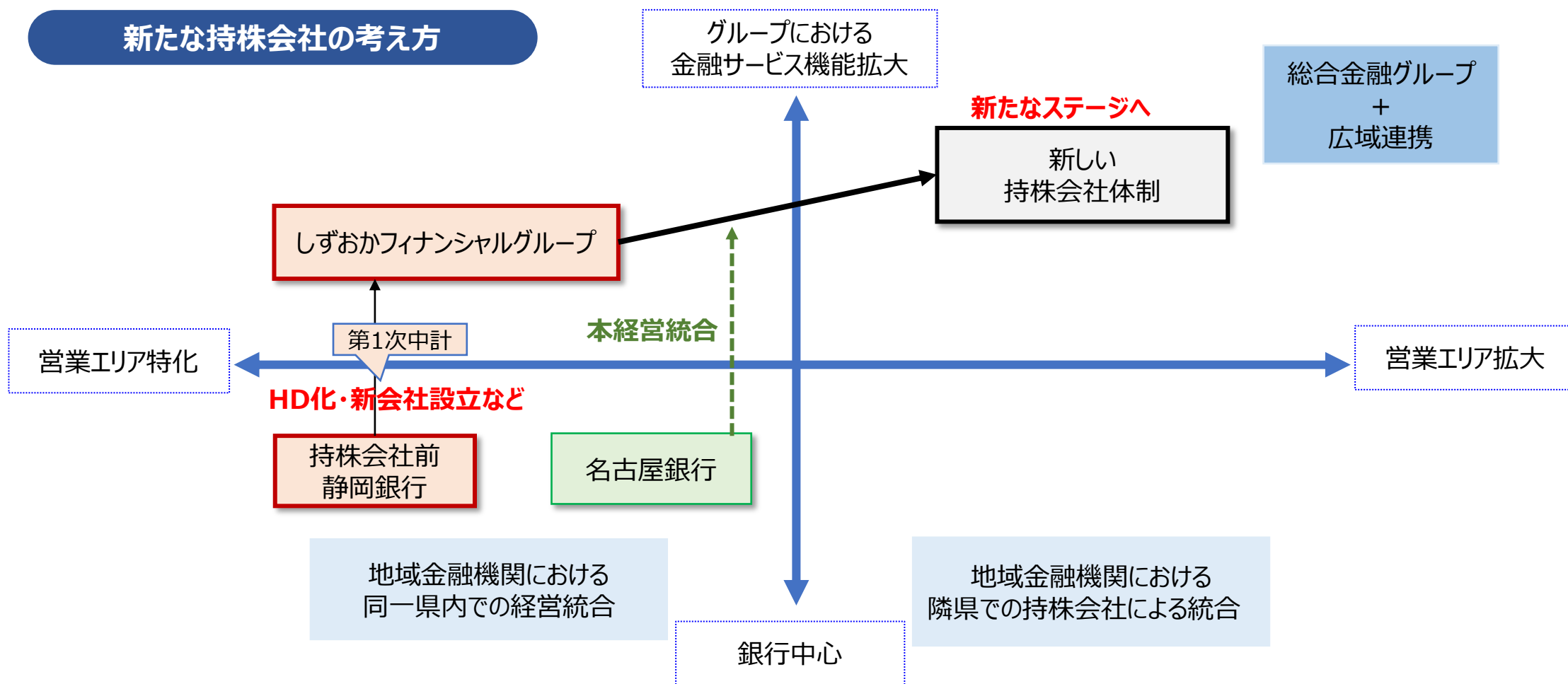


新たな持株会社体制（単純合算） 「首都圏～中京圏をカバーする顧客基盤の拡大」	
総資産（連結）	22兆1,138億円
預金等残高（連結）	17兆4,863億円
貸出金残高（連結）	15兆2,454億円
親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	2025年度第3四半期 868億円 2025年度業績予想値 1,074億円
時価総額	1兆7,506億円
従業員数（連結）	6,326人
拠点数（銀行）	国内317カ所、海外7カ所

※1 2026年3月19日現在 ※2 2025年9月30日現在
※3 出張所等を含む（しずおかFG 2025年7月1日現在、名古屋銀行 2025年3月31日現在）

経営統合の概要

- しずおかFGは、2022年10月に持株会社体制に移行し、第1次中期経営計画（2023～2025年度）において、グループにおける金融サービス機能の拡大、強化に取り組んでいる
- 名古屋銀行との経営統合に伴い、「総合金融グループ＋広域連携」を志向する新たなステージにステップアップする



統合により見込まれる相乗効果

- 静岡県から首都圏に戦略展開する静岡銀行と、愛知県を中心とする名古屋銀行の店舗網は補完関係にあり、重複する地域は僅少であり、効率的に営業基盤・顧客基盤を拡大
- 本経営統合により首都圏～中京圏という日本の経済活動の主要エリアを効果的にカバーすることを実現

営業基盤・顧客基盤 の拡大

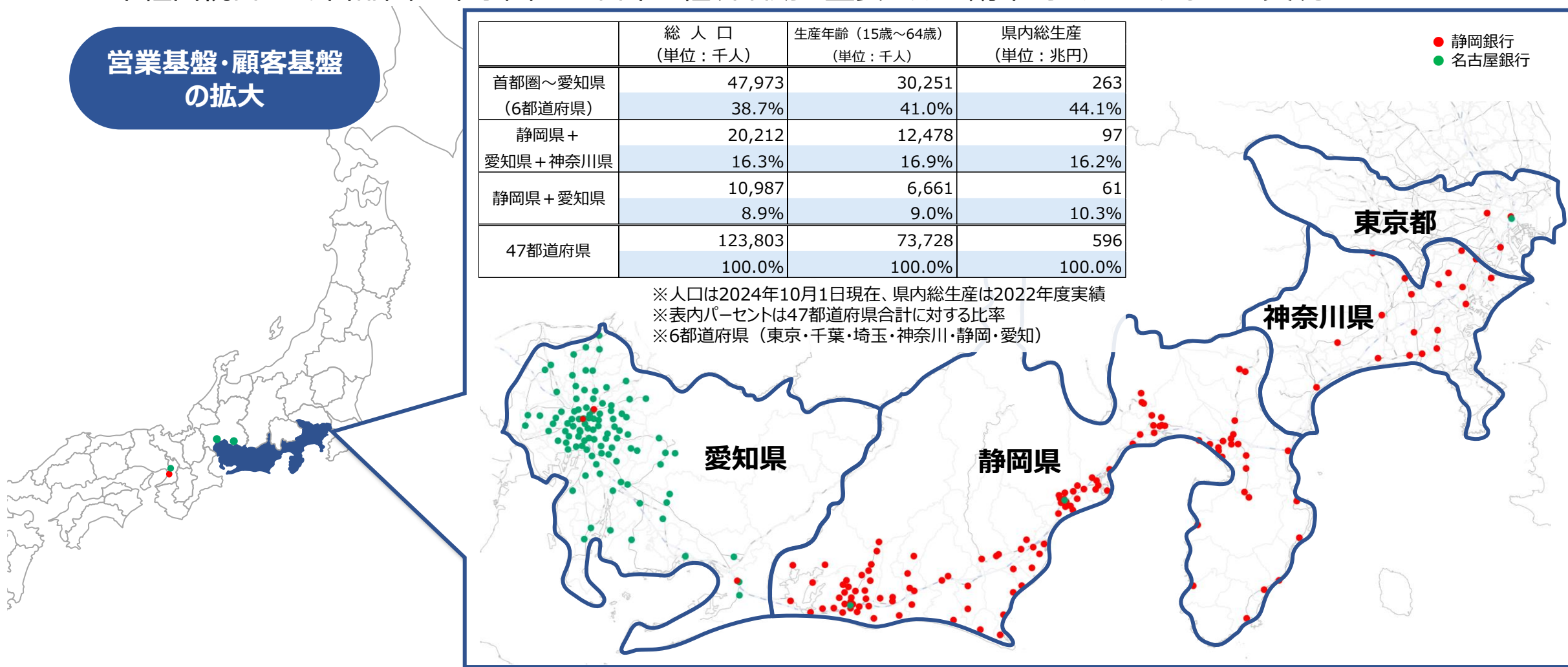
	総人口 (単位：千人)	生産年齢（15歳～64歳） (単位：千人)	県内総生産 (単位：兆円)
首都圏～愛知県 (6都道府県)	47,973	30,251	263
	38.7%	41.0%	44.1%
静岡県+	20,212	12,478	97
愛知県+神奈川県	16.3%	16.9%	16.2%
静岡県+愛知県	10,987	6,661	61
	8.9%	9.0%	10.3%
47都道府県	123,803	73,728	596
	100.0%	100.0%	100.0%

※人口は2024年10月1日現在、県内総生産は2022年度実績

※表内パーセントは47都道府県合計に対する比率

※6都道府県（東京・千葉・埼玉・神奈川・静岡・愛知）

● 静岡銀行
● 名古屋銀行



統合により見込まれる相乗効果

- 本経営統合により、日本の経済活動の主要エリアをカバーする広域連携を通じて、アライアンスの成果を上回るトップライン成長を実現するとともに、経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性向上に取り組むことで、企業価値の最大化を目指す

日本の経済活動の
主要エリアをカバーする
広域連携

- 両社店舗網の重複は限定的であり、本経営統合により首都圏から中京圏に至る日本の主要経済圏を効果的にカバーし、営業基盤・顧客基盤のさらなる拡大を図る
- しずおかFGにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、名古屋銀行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させ、アライアンスの成果を上回るトップライン成長の実現を目指す

経営資源の共有、
規模のメリットを
活かした効率性向上

- 両社がこれまで培ってきたBPRの知見を活かし、重複業務の見直し、事務の共通化、バックオフィス業務の集約などを通じて業務の効率化を図る
- システム投資やDX推進、重点分野への戦略的投資について、経営統合によるスケールメリットを活かし、顧客チャネルの拡充や利便性・サービス品質の向上を実現

資本政策展開による
資本効率（R O E）向上

- トップライン成長と生産性を重視した体制構築を通じて利益水準を高めつつ、本経営統合後の資本政策展開と併せて資本効率（R O E）向上に取り組む

経営統合の形態

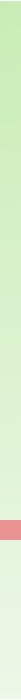
- 本経営統合は、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、しずおかFGを株式交換完全親会社、名古屋銀行を株式交換完全子会社とする株式交換方式により行う
- 株式交換比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、最終契約締結までに決定予定



今後のスケジュール

- 下記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表します。

予定日	概要
2026年3月27日 (本日)	本経営統合に関する本基本合意書締結
2027年3月 (予定)	本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月 (予定)	臨時株主総会 会社法796条第2項に基づく簡易株式交換に該当する場合、しずおかFGにおいては株主総会による承認を受けずに本経営統合を行います
2028年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日



參考資料

静岡・名古屋アライアンス ～発足から4年～

○ 静岡・名古屋アライアンス”発足の経緯

- 2022年4月、静岡銀行と名古屋銀行は包括業務提携「静岡・名古屋アライアンス」を発足させ、互いの強みを活かし、地域のお客さまに対して、各種サービス、ソリューション機能を提供
- 「自動車産業をはじめとする地域産業の構造改革」への対応を最重要テーマと位置付け、両グループの経営資源を相互に活用しながら、地域と自らの持続的な成長に向けた連携施策に現在も取り組んでいる

共同記者会見の様子（2022年4月）▶



脱炭素化やデジタル化等、地域の産業構造を大きく変革させる不可逆的な環境変化が加速



名古屋銀行

- 自動車産業支援に対する知見、ノウハウ提供
- 自動車サプライチェーンのネットワーク活用

両グループの経営資源を
相互に活用し協働

- グループ会社機能提供（証券、M&A、事業承継等）
- 事業再生・転廃業やベンチャー・イノベーション関連のノウハウ提供



静岡銀行

地域経済と両グループの持続的な成長の実現

静岡・名古屋アライアンス ～これまでの取り組み～

○「社会価値創造」と「企業価値向上」の両立に向けて、「静岡・名古屋アライアンス」発足以降、様々な分野で連携し、地域経済と両グループの持続的成長に向けた施策を推進

産業変革支援分野

■ アライアンスファンドの共同組成・運営

- ・ ビジネスモデルの変更など事業の変革に取り組む中小企業等を支援

■ 商談会・セミナーの共同開催

- ・ EV化対応 部品・構造解説Webセミナー
- ・ 水素Webセミナー（次世代燃料としての魅力）
- ・ カーボンニュートラル社会に向けた未来の車づくり
- ・ Tier1メーカーと連携した中堅・中小の自動車サプライヤー向け商談会



▲Tier1メーカーと連携した共同商談会の様子

■ 再生分野における連携

- ・ 廃業支援・再生型M&Aにおける連携

コーポレート・ライフプラン分野

【コーポレート分野】

■ 事業承継・M&A支援

■ シンジケートローン等の協調融資

■ ビジネスマッチング

【ライフプラン分野】

■ 金融商品仲介分野における連携

- ・ 静銀ティーエム証券名古屋本店を開設し、名古屋銀行取引先の資産形成を支援



■ 共同商品の開発・販売促進

■ 各種セミナーの共同開催

その他

■ ストラクチャードファイナンス分野での連携

- ・ LBO案件の共同組成
- ・ 不動産ノンリコースローンの協調対応

■ 海外拠点の相互活用

■ ベンチャー部門における連携

- ・ ベンチャーデット協調対応、ファンドへの共同出資

■ 人材育成

- ・ トレーニーの相互派遣
- ・ 各階層における研修の共同開催

■ コスト削減等への取り組み

- ・ ATMの相互無料開放
- ・ 事務共通化等によるコスト削減・人件費削減
- ・ 行内メール便共同化
- ・ 「大規模災害発生時の預金払戻にかかる相互支援協定」を山梨中央銀行含む3行で締結



▲協定式の様子

静岡・名古屋アライアンス ～提携効果について～

- シナジー効果の極大化に向けて、両行関連部署で10の分科会を設置し、様々な分野で積極的な連携・交流を実施
- 結果として、アライアンス発足当初に掲げたKPI100億円（5年累計・両行合算収益効果）に達成目途が立ち、KPIを130億円に上方修正するなど、シナジー効果は想定を上回って進捗

連携体制

両行関連部署で10の分科会を設置し、シナジー効果
極大化に向けて各種連携施策を立案・実行



静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka-Nagoya Alliance

- 企業サポート分科会
- コーポレート戦略分科会
- ライフプラン戦略分科会
- 国際戦略分科会
- 市場金融分科会
- インベーション・ベンチャー分科会
- 事務共同化分科会
- システム分科会
- 営業戦略分科会
- 人事戦略分科会



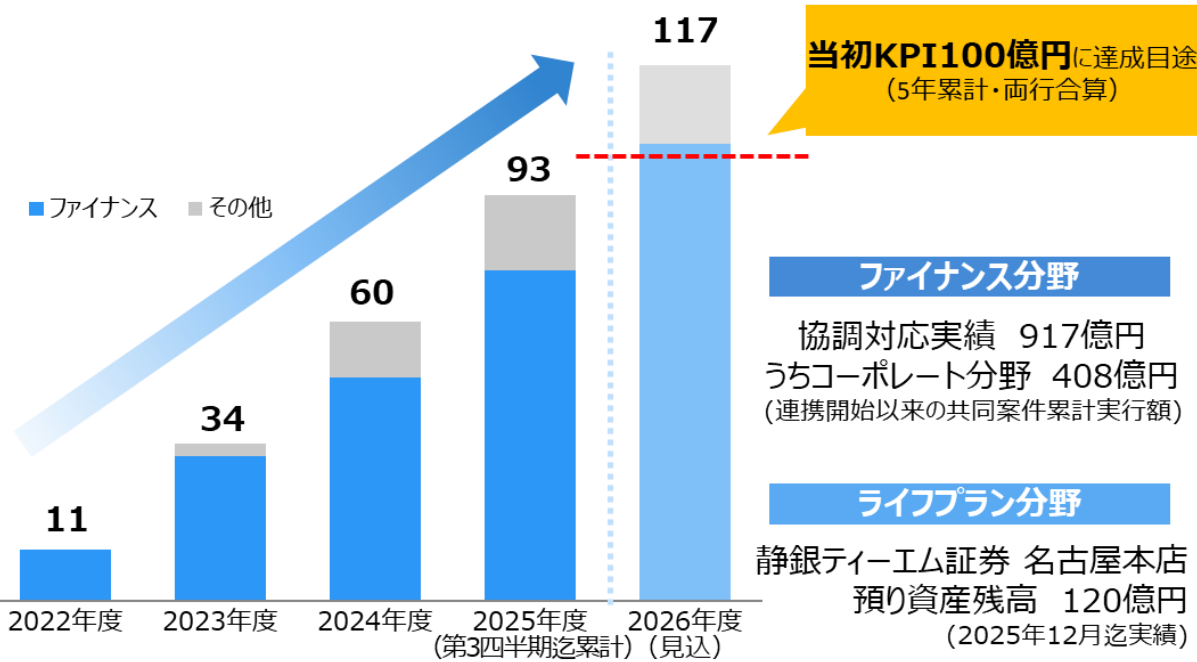
静岡銀行



名古屋銀行

収益効果（億円）

2025年5月、KPIを130億に上方修正（5年累計・両行合算）



(お問い合わせ先)



しずおかフィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 054-261-3111



名古屋銀行

経営企画部

TEL 052-951-5911

○本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営の環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

○本経営統合の形態につきましては、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更となる場合がございます。